介護サービス事業者自主点検表

(令和6年5月版)

居宅介護支援

及び

介護予防支援

介護サービス事業者自主点検表作成要領

1 趣 旨

この自主点検表は、介護サービス事業者の皆様が事業を運営するにあたって最低限遵守しなければならない事項等について、関係法令、通知などの内容をもとにまとめたものです。定期的に本表を活用し、事業運営状況の適否を、自主的に点検していただきますようお願いいたします。

2 実施方法

<運営指導実施に伴う自主点検表の提出方法の変更について>

現行 自主点検表に記載し紙で提出

変更 【提出用】に記載(入力)し、【提出用】のみを提出

※ 本自主点検表の点検項目について、結果を【提出用】に記載(入力)してください。

- ① 定期的に自主点検を実施し、事業所への運営指導が行われるときは、他の関係書類とともに【提出用】を市へ提出してください。この場合、形式は問いませんが、必ず控えを保管してください。
- ② 記入時点での状況について、各項目の点検事項に記載されている内容について、満たされていれば「はい」に、そうでなければ「いいえ」の部分にチェックをしてください。なお、該当するものがなければ「該当なし」の部分にチェックをしてください
- ③ 点検事項について、全てが満たされていない場合(一部は満たしているが、一部は満たしていないような場合)は、「いいえ」にチェックをしてください。
- ④ 各項目の文中、単に「以下同じ」「以下〇〇という。」との記載がある場合には、当該項目内において同じ、または〇〇であるということを示しています。
- ⑤ アンダーラインが引いてある部分は、原則として令和6年度改正に係る部分です。
- ⑥ 複数の職員で検討のうえ点検してください。
- ⑦ 点検項目ごとに根拠法令等を記載していますので、参考にしてください。
- ⑧ なお、指定介護予防支援に関する記載の部分は網掛にて表示してあります。

3 根拠法令等

「根拠法令」の欄は、次を参照してください。

法	介護保険法(平成9年法律第123号)
施行令	介護保険法施行令(平成10年政令第412号)
施行規則	介護保険法施行規則(平成11年厚生省令第36号)
条例	甲府市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例 (平成30年甲府市条例第2号)
予防条例	甲府市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例(平成26年条例第33号)
平11厚令38	指定居宅介護支援等の事業に人員及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令38号)
平11老企22	指定居宅介護支援の事業の人員及び運営に関する基準について (平成11年7月29日老企第22号厚生省老人保健福祉局企画課長通知)
平12老振24老健93	要介護認定結果及び居宅サービス計画の情報提供について (平成12年4月11日厚生省老人保健福祉局振興・老人保健課長連名通知)
平12厚告20	指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成12年2月10日厚生省告示第20号)
平27厚劳告93	厚生労働大臣が定める1単位の単価(平成27年厚生労働省告示第93号)
平12老企36	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について (平成12年3月1日老企第36号厚生省老人保健福祉局企画課長通知)
平27厚劳告94	厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者等(平成27年厚生労働省告示第94号)
平27厚劳告95	厚生労働大臣が定める基準(平成27年厚生労働省告示第95号)
平27厚劳告96	厚生労働大臣が定める施設基準(平成27年厚生労働省告示第96号)
平21厚劳告83	厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域(平成21年厚生労働省告示第83号)
令3厚劳告336	指定居宅介護支援等の人員及び運営に関する基準第十三条第十八号の三に規定する厚生労働大臣が定める基準(令和3年厚生労働省告示第336号)
平11老企29	介護サービス計画書の様式及び課題分析標準項目の提示について (平成11年11月12日老企第29号)
平18-0331003号	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準について(平成18年3月31日老振発第0331003号、老老発第0331016号)
令2老振発0605	指定居宅介護支援等の人員及び運営に関する基準及び指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の一部を改正する省令の公布等について(通知)(令和2年老振発0605第2号)
令3厚劳令9	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令(令和3年厚生労働省令第9号)
高齢者虐待防止法	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(平成17年法律第124号)
令6厚劳令16	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令(令和6年厚生労働省令第16号)

介護サービス事業者自主点検表 目次

項目	内 容
第1	基本方針
1	基本方針
第2	人員に関する基準
2	用語の定義
3	介護支援専門員
4	介護予防支援の従業者の員数
5	管理者
6	介護予防支援の管理者
第3	運営に関する基準
7	内容及び手続きの説明及び同意
8	提供拒否の禁止
9	サービス提供困難時の対応
10	受給資格等の確認
11	要介護認定の申請に係る援助
12	身分を証する書類の携行
13	利用料等の受領
14	介護予防支援の利用料等の受領
15	保険給付の請求のための証明書の交付
16	指定居宅介護支援の基本取扱方針
17	指定居宅介護支援の具体的取扱方針
18	介護予防支援の市町村長に対する情報の提供
19	法定代理受領サービスに係る報告
20	利用者に対する居宅サービス計画等の書類の交付
21	利用者に関する市町村への通知
22	管理者の責務
23	運営規程
24	勤務体制の確保
25	業務継続計画の策定等
26	設備及び備品等
27	従業者の健康管理
28	感染症の予防及びまん延の防止のための措置
29	掲示
30	秘密保持
31	広告
32	居宅サービス事業者等からの利益收受の禁止等
33	苦情処理
34	事故発生時の対応
35	虐待の防止
36	会計の区分
37	記録の整備
第4	変更の届出等
38	変更の届出等

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令 【確認書類】
第1 基本方針			
1 基本方針 (高齢者虐待の防止)	① 要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮していますか。	はい・いいえ	条例第2条第1項 平11厚令38号 第1条の2
	② 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮していますか。	はい・いいえ	条例第2条第2項
	③ 居宅介護支援の提供に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者提供される指定居宅サービス等が特定の種類又は特定の居宅サービス事業者に不当に偏することのないよう公正中立に行っていますか。	はい・いいえ	条例第2条第3項
	④ 事業の運営に当たっては、市町村、地域包括支援センター、老人介護支援センター、他の居宅介護支援事業者、介護予防支援事業者、介護保険施設、障害者総合支援法に規定する指定特定相談支援事業者等との連携に努めていますか。	はい・いいえ	条例第2条第4項
	⑤ 利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じていますか。	はい・いいえ	条例第2条第5項
	⑥ 事業所の従業員は高齢者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、高齢者虐待の早期発見に努めていますか。	はい・いいえ	高齢者虐待防止法 第5条
	【養護者(養介護施設従事者等)による高齢者虐待に該当する行為】 ア 高齢者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。 イ 高齢者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置、養護者以外の同居人によるア、ウ又はエに掲げる行為と同様の行為の放置等養護を著しく怠ること。(高齢者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置その他の利用者を養護すべき職務上の義務を著しく怠ること。) ウ 高齢者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の高齢者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。 エ 高齢者にわいせつな行為をすること又は高齢者をしてわいせつな行為をさせること。 オ 養護者又は高齢者の親族が(要介護施設従事者等が)当該高齢者の財産を不当に処分することその他当該高齢者から不当に財産上の利益を得ること。	はい・いいえ	高齢者虐待防止法 第2条
	⑦ 高齢者虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合、速やかに、市町村に通報していますか。	はい・いいえ 事例なし	高齢者虐待防止法 第7条、第21条
	⑧ 高齢者虐待の防止について、従業者への研修の実施、サービスの提供を受ける利用者及びその家族からの苦情の処理の体制の整備等、虐待の防止のための措置を講じていますか。	はい・いいえ	高齢者虐待防止法 第20条
	⑨ サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めていますか。	はい・いいえ	条例第2条第6項
※ 指定居宅介護支援を行うに当たっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報等を活用し、事業所単位でPDCAサイクルを構築・推進することにより、提供するサービスの質の向上に努めなければならないこととされています。		平11老企22 第2の3(1)	

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令【確認書類】
	<p>この場合において、「科学的介護情報システム(LIFE: Long-term care Information system For Evidence)」に情報を提出し、当該情報及びフィードバック情報を活用することが望ましいです。</p>		
	<p>⑩ 暴力団員又は暴力団員でなくなつてから5年を経過していない者が、役員等(法第70条第2項第6号に規定する役員等をいう。)になっていませんか。</p>	いない	条例第3条【独自基準(市)】
第2 人員に関する基準			
2 用語の定義	<p>【「常勤」(用語の定義)】 当該事業所における勤務時間(同一敷地内にある他の事業所において、居宅介護支援以外の事業を行っている場合には、当該事業に従事している時間を含む。)が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数(週32時間を下回る場合は週32時間を基本とする。)に達していることをいいます。 ただし、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律第13条第1項に規定する措置(以下「母性健康管理措置」という。)又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(以下「育児・介護休業法」という。)第23条第1項、同条第3項又は同法第24条に規定する所定労働時間の短縮等の措置若しくは厚生労働省「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」に沿って事業者が自主的に設ける所定労働時間の短縮措置(以下「育児、介護及び治療のための所定労働時間の短縮等の措置」という。)が講じられている者については、利用者の処遇に支障がない体制が事業所として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を30時間として取り扱うことを可能とします。 同一の事業者によって当該事業所に併設される事業所の職務であつて、当該事業所の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、その勤務時間が常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していれば、常勤の要件を満たすものであることとします。 例えば、同一の事業者によって訪問介護事業所が併設されている場合、訪問介護事業所の管理者と居宅介護支援事業所の管理者を兼務している者は、その勤務時間が所定の時間に達していれば、常勤要件を満たすことになります。 また、人員基準においては常勤要件が求められている場合、従業者が労働基準法第65条に規定する産前産後休暇、母性健康管理措置、育児・介護休業法第2条第1号に規定する育児休業、同条第2号に規定する介護休業、同法第23条第2項の育児休業に関する制度に準ずる措置又は同法第24条第1項(第2号に係る部分に限ります。)の規定により、同条第2号に規定する育児休業に準ずる休業を取得中の期間において、当該人員基準において求められる資質を有する複数の非常勤の従業者を常勤の従業者の員数に換算することにより、人員基準を満たすことが可能であることとします。</p> <p>【「専らその職務に従事する」(用語の定義)】 原則として、サービス提供時間帯を通じて当該サービス以外の職務に従事しないことをいいます。</p> <p>【「事業所」(用語の定義)】 事業所とは、介護支援専門員が居宅介護支援を行う本拠であり、具体的には</p>		<p>平11老企22第2の2(3)①</p> <p>平11老企22第2の2(3)②</p> <p>平11老企22第2の2(3)③</p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令【確認書類】
	管理者がサービスの利用申込の調整等を行い、居宅介護支援に必要な利用者ごとに作成する帳簿類を保管し、利用者との面談相談に必要な設備及び備品を供える場所のことを指します。		
3 介護支援専門員	<p>① 事業所ごとに常勤の介護支援専門員を1人以上置いていますか。</p> <p>※ 介護支援専門員は、事業所の営業時間中は、常に利用者からの相談等に対応できる体制を整えている必要があり、介護支援専門員がその業務上の必要性から、又は他の業務を兼ねていることから、事業所に不在となる場合であっても、管理者、その他の従業者等を通じ、利用者が適切に介護支援専門員に連絡が取れる体制としておく必要があります。</p>	はい・いいえ	法第81条第1項 条例第4条第1項 平11厚令38号 第2条 平11老企22 第2の2(1)
	<p>② ①に規定する員数の基準は、<u>利用者の数(当該事業所における指定居宅介護支援の利用者の数に当該事業所における指定介護予防支援の利用者の数に3分の1を乗じた数を加えた数)が44又はその端数を増すごとに1となっていますか。</u></p> <p>※ 常勤の介護支援専門員の配置は利用者の数44人に対して1人を基準とするものであり、利用者の数が44人又はその端数を増すごとに増員することが望ましいとされています。ただし、当該増員に係る介護支援専門員については非常勤とすることを妨げるものではありません。</p> <p>※ 非常勤の介護支援専門員の兼務については、介護保険施設に置かれた常勤専従の介護支援専門員との兼務を除き、差し支えありません。</p>	いる・いない	条例第4条第2項 平11老企22 第2の2(1)
	<p>③ ②の規定にかかわらず、ケアプランデータ連携システムを利用し、かつ、事務職員を配置している場合における員数の基準は、<u>利用者の数が49又はその端数を増すごとに1となっていますか。</u></p> <p>※ 事務職員の配置については、その勤務形態は常勤の者でなくても差し支えありません。また、当該事業所内の配置に限らず、同一法人内の配置でも認められます。勤務時間数については特段の定めを設けていませんが、当該事業所における業務の実情を踏まえ、適切な数の人員を配置する必要があります。</p>	いる・いない 該当なし	条例第4条第3項 平11老企22 第2の2(1)
4 介護予防支援の従業者の員数	<p>① <u>地域包括支援センターの設置者である指定介護予防支援事業者は、当該指定に係る事業所ごとに1以上の員数の指定介護予防支援の提供に当たる必要な数の保健師その他の指定介護予防支援に関する知識を有する職員(以下「担当職員」という。)を置いていますか。</u></p> <p>※ 担当職員は、次のいずれかの要件を満たす者であって、介護予防支援業務に関する必要な知識及び能力を有する者を充てる必要があります。</p> <p>① 保健師 ② 介護支援専門員 ③ 社会福祉士 ④ 経験ある看護師 ⑤ 高齢者保健福祉に関する相談業務等に3年以上従事した社会福祉主事 なお、担当職員は、上記の要件を満たす者であれば、当該介護予防支援事業所である地域包括支援センターの職員等と兼務して差し支えないものであり、また、利用者の給付管理に係る業務等の事務的な業務に従事する者については、前記の要件を満たしていなくても差し支えありません。</p>	いる・いない	予防条例第4条 第1項 平18-0331003号 第2の2
	② <u>指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者は、当該指定に係る事業所ごとに1以上の員数の指定介護予防支援の提供に当たる必要な数</u>	いる・いない	予防条例第4条 第1項

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令【確認書類】
	<p><u>の介護支援専門員を置いていますか。</u></p> <p>※ <u>指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援事業所に介護支援専門員を、事業が円滑に実施できるよう、必要数を配置しなければなりません。なお、当該介護支援専門員は、当該居宅介護支援事業者が介護予防支援の指定を併せて受け、当該指定居宅介護支援事業所において指定介護予防支援を行う場合にあっては、居宅介護支援事業所の介護支援専門員と兼務して差し支えありません。</u></p> <p>※ <u>地域包括支援センターの設置者である指定介護予防支援事業者は、1以上の員数の担当職員を置かなければならないこととされていますが、介護予防支援事業者は、担当する区域の状況を踏まえ、必要な担当職員を配置するか、あるいは指定居宅介護支援事業者に業務の一部を委託することにより、適切に業務を行えるよう体制を整備する必要があることを示しているものです。</u></p> <p><u>なお、基準においては、配置する職員について常勤又は専従等の要件を付していませんが、指定介護予防支援事業所の営業時間中は、常に利用者からの相談等に対応できる体制を整えている必要があり、担当職員がその業務上の必要性から、又は他の業務を兼ねていることから、当該事業所に不在となる場合であっても、管理者、その他の従業者等を通じ、利用者が適切に担当職員に連絡が取れるなど利用者の支援に支障が生じないよう体制を整えておく必要があります。</u></p> <p><u>また、担当職員が非常勤の場合や他の事業と兼務している場合にも、介護予防支援の業務については、介護予防支援事業者の指揮監督に基づいて適切に実施するよう留意しなければなりません。</u></p> <p>※ <u>指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者は、1以上の員数の介護支援専門員を置かなければならないこととされていますが、上記、地域包括支援センターの設置者である指定介護予防支援事業者の場合に準じて取り扱うものとします。</u></p>		<p>平 18-0331003 号 第 2 の 2</p> <p>平 18-0331003 号 第 2 の 2(1)①</p> <p>平 18-0331003 号 第 2 の 2(1)②</p>
<p>5 管理者</p>	<p>① <u>事業所ごとに、常勤の管理者を置いていますか。</u></p> <p>② <u>管理者には、主任介護支援専門員をあてていますか。</u></p> <p>※ <u>なお、以下のような、主任介護支援専門員の確保が著しく困難である等やむを得ない理由がある場合については、管理者を介護支援専門員とする取扱いを可能とします。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>本人の死亡、長期療養など健康上の問題の発生、急な退職や転居等不測の事態により、主任介護支援専門員を管理者とできなくなってしまった場合であって、主任介護支援専門員を管理者とできなくなった理由と、今後の管理者確保のための計画書を市に届け出た場合。</u> <p>※ <u>なお、この場合、管理者を主任介護支援専門員とする要件の適用を1年間猶予するとともに、当該地域に他に居宅介護支援事業所がない場合など、利用者保護の観点から特に必要と認められる場合には、市の判断により、この猶予期間を延長することができることとする。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>特別地域居宅介護支援加算又は中山間地域等における小規模事業所加算を取得できる場合</u> <p><u>また、令和9年3月31日までの間は、令和3年3月31日時点で主任介護支</u></p>	<p>はいいいえ</p> <p>はいいいえ</p>	<p>条例第 5 条第 1 項 平 11 厚令 38 号 第 3 条</p> <p>条例第 5 条第 2 項</p> <p>平 11 老企 22 第 2 の 2(2)</p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令【確認書類】
	<p>援専門員でない者が管理者である居宅介護支援事業所については、当該管理者が管理者である限り、管理者を主任介護支援専門員とする要件の適用を猶予することとしていますが、指定居宅介護支援事業所における業務管理や人材育成の取組を促進する観点から、経過措置期間の終了を待たず、管理者として主任介護支援専門員を配置することが望ましいです。</p> <p>③ 管理者は専らその職務に従事していますか。</p> <p>※ 次に掲げる場合は、この限りではありません。</p> <p>ア 当該居宅介護支援事業所の介護支援専門員の職務に従事する場合</p> <p>イ 当該事業所の管理に支障がない限りにおいて、他の事業所の職務に従事する場合</p> <p>※ 管理者は、事業所の営業時間中は、常に利用者からの利用申込等に対応できる体制を整えている必要があるものであり、管理者が事業所に不在となる場合であっても、その他の従業者等を通じ、利用者が適切に管理者に連絡が取れる体制としておく必要があります。</p> <p>※ <u>訪問サービスそのものに従事する従業者と兼務する場合(当該訪問系サービス事業所における勤務時間が極めて限られている場合を除きます。)</u>及び事故や災害発生等の緊急時において管理者自身が速やかに当該指定居宅介護支援事業所又は利用者の居宅に駆け付けられない体制となっている場合は管理者の業務に支障があると考えられます。</p> <p>また、併設する事業所に原則として常駐する老人介護支援センターの職員、訪問介護、訪問看護等の管理者等との兼務は可能と考えられます。</p> <p>なお、介護保険施設の常勤専従の介護支援専門員との兼務は認められません。</p>	はいいいえ	<p>条例第5条第3項</p> <p>平11老企22第2の2(2)</p> <p>平11老企22第2の2(2)</p> <p>平11老企22第2の2(2)</p>
6 介護予防支援の管理者	<p>① 指定介護予防支援事業者は、<u>指定介護予防事業所ごとに常勤の管理者を置いていますか。</u></p> <p>② <u>地域包括支援センターの設置者である指定介護予防支援事業者が①の規定により置く管理者は、専らその職務に従事していますか。</u></p> <p>ただし、指定介護予防支援事業所の管理に支障がない場合は、当該指定介護予防支援事業所の他の職務に従事し、又は当該指定介護予防支援事業者である地域包括支援センターの職務に従事することができるものとします。</p> <p>※ <u>地域包括支援センターの設置者である指定介護予防支援事業所の管理者は、指定介護予防支援事業所の営業時間中は、常に利用者からの利用申込等に対応できる体制を整えている必要があるものであり、管理者が指定介護予防支援事業所である地域包括支援センターの業務を兼務していて、その業務上の必要性から当該事業所に不在となる場合であっても、その他の従業者等を通じ、利用者が適切に管理者に連絡が取れる体制としておく必要があります。</u></p> <p>③ <u>指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者が①の規定により置く管理者は、主任介護支援専門員ですか。</u></p> <p>ただし、主任介護支援専門員の確保が著しく困難である等やむを得ない理由がある場合については、介護支援専門員(主任介護支援専門員を除く。)を管理者とすることができます。</p> <p>④ ③の管理者は、専らその職務に従事していますか。</p>	はいいいえ	<p>予防条例第5条第1項</p> <p>予防条例第5条第2項</p> <p>平18-0331003号第2の2(2)①</p> <p>予防条例第5条第3項</p> <p>予防条例第5条</p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令【確認書類】
	<p>ただし、次に掲げる場合は、この限りではありません。</p> <p>イ 管理者がその管理する指定介護予防支援事業所の介護支援専門員の職務に従事する場合</p> <p>ロ 管理者が他の事業所の職務に従事する場合(その管理する指定介護予防支援事業所の管理に支障がない場合に限る。)</p> <p>※ ④のロにある、他の事業所とは、必ずしも指定介護予防サービス事業を行う事業所に限るものではなく、例えば、介護保険施設、病院、診療所、薬局等の業務に従事する場合も、当該指定居宅介護支援事業所の管理に支障がない限り認められるものです。</p> <p>訪問系サービスの事業所において訪問サービスそのものに従事する従業者と兼務する場合(当該訪問系サービス事業所における勤務時間が極めて限られている場合を除く。)及び事故や災害発生等の緊急時において管理者自身が速やかに当該指定介護予防支援事業所又は利用者の居宅に駆け付けことができない体制となっている場合は管理者の業務に支障があると考えられます。</p> <p>なお、以下のような、主任介護支援専門員の確保が著しく困難である等やむを得ない理由がある場合については、管理者を介護支援専門員とする取扱いを可能とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本人の死亡、長期療養など健康上の問題の発生、急な退職や転居等不測の事態により、主任介護支援専門員を管理者とできなくなってしまう場合であって、主任介護支援専門員を管理者とできなくなった理由と、今後の管理者確保のための計画書を市に届出た場合。なお、この場合、管理者を主任介護支援専門員とする要件の適用を1年間猶予するとともに、利用者保護の観点から特に必要と認められる場合には、市の判断により、この猶予期間を延長することができることとする。 ・ 特別地域介護予防支援加算又は中山間地域等における小規模事業所加算を取得できる場合。 		<p>第4項</p> <p>平18-0331003号 第2の2(2)②</p>
<p>第3 運営に関する基準</p>			
<p>7 内容及び手 続きの説明 及び同意</p>	<p>① 居宅介護支援の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、運営規程の概要その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項について、わかりやすい説明書やパンフレット等の文書を交付して説明を行い、居宅介護支援の提供の開始について利用申込者の同意を得ていますか。</p> <p>※ サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書の内容は、以下のとおりです。</p> <p>ア 運営規程の概要</p> <p>イ 介護支援専門員の勤務の体制</p> <p>ウ 秘密の保持</p> <p>エ 事故発生時の対応</p> <p>オ 苦情処理の体制 等</p> <p>※ 同意は、利用者及び居宅介護支援事業者双方の保護の立場から、書面によって確認することが望ましいです。</p> <p>② 居宅介護支援の提供開始に際し、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、</p>	<p>はいいいえ</p>	<p>条例第6条第1項 平11厚令38号 第4条</p> <p>平11老企22 第2の3(1)</p> <p>平11老企22 第2の3(1)</p> <p>条例第6条第2項</p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令 【確認書類】
	<p>居宅サービス計画が基準条例第2条の基本方針及び利用者の希望に基づき作成されるものであり、利用者は複数の居宅サービス事業者等を紹介するよう求めることができること等につき説明を行い、それを理解したことについて必ず利用申込者から署名を得ていますか。</p> <p>※ 指定居宅介護支援は、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って行われるものであり、居宅サービス計画は基準条例の基本方針及び利用者の希望に基づき作成されるものです。</p> <p>このため、指定居宅介護支援について利用者の主体的な参加が重要であり、居宅サービス計画の作成にあたって利用者から介護支援専門員に対して複数の指定居宅サービス事業者等の紹介を求めること等につき十分説明を行わなければなりません。なお、この内容を利用申込者又はその家族に説明を行うに当たっては、併せて、<u>居宅サービス計画原案に位置付けた指定居宅サービス事業者等の選定理由の説明を求めることが可能であることにつき説明を行うとともに、理解が得られるよう、文書の交付に加えて口頭での説明を懇切丁寧に行うことや、それを理解したことについて利用申込者から署名を得ることが望ましいです。</u></p>		<p>平 11 老企 22 第 2 の 3(2)</p>
	<p>③ <u>事業者は、指定居宅介護支援の提供の開始に際し、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画の総数のうちに訪問介護等がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合、及び前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数の中に、同一の指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者によって提供されたものが占める割合につき説明を行い、理解を得るよう努めていますか。</u></p> <p>なお、前6月間については、毎年度2回、次の期間における当該事業所において作成された居宅サービス計画が対象となります。</p> <p>① 前期(3月1日から8月末日) ② 後期(9月1日から2月末日)</p> <p>説明については、指定居宅介護支援の提供の開始に際し行うものとしませんが、その際に用いる当該割合等については、直近の①もしくは②の期間のものとなります。</p>	<p>はい・いいえ</p>	<p>条例第 6 条第 3 項</p> <p>平 11 老企 22 第 2 の 3(2)</p>
	<p>④ <u>居宅介護支援の提供の開始に際し、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、利用者について、病院又は診療所に入院する必要がある場合には、介護支援専門員の氏名及び連絡先を当該病院又は診療所に伝えるよう求めていますか。</u></p> <p>※ 利用者が病院又は診療所に入院する場合には、利用者の居宅における日常生活上の能力や利用していた指定居宅サービス等の情報を入院先医療機関と共有することで、医療機関における利用者の退院支援に資するとともに、退院後の円滑な在宅生活への移行を支援することにもつながります。</p> <p>指定居宅介護支援事業者と入院先医療機関との早期からの連携を促進する観点から、利用者が病院又は診療所に入院する必要がある場合には担当の介護支援専門員の氏名及び連絡先を当該病院又は診療所に伝えるよう、利</p>	<p>はい・いいえ</p>	<p>条例第 6 条第 4 項</p> <p>平 11 老企 22 第 2 の 3(2)</p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令 【確認書類】
	<p>利用者又はその家族に対し事前に協力を求める必要があります。</p> <p>なお、より実効性を高めるため、日頃から介護支援専門員の連絡先等を介護保険被保険者証や健康保険被保険者証、お薬手帳等と合わせて保管することを依頼しておくことが望ましいです。</p>		
8 提供拒否の 禁止	<p>正当な理由なく居宅介護支援の提供を拒んでいませんか。</p> <p>※ サービスの提供を拒むことのできる場合の正当な理由とは、次の場合です。</p> <p>ア 当該事業所の現員からは利用申込に応じきれない場合</p> <p>イ 利用申込者の居住地が当該事業所の通常の事業の実施地域外である場合</p> <p>ウ 利用申込者が他の居宅介護支援事業者にも併せて居宅介護支援の依頼を行っていることが明らかな場合 等</p>	いない	<p>条例第7条 平11厚令38号 第5条 平11老企22 第2の3(3)</p>
9 サービス提供 困難時の対 応	<p>通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な居宅介護支援を提供することが困難であると認めた場合は、他の居宅介護支援事業者の紹介その他の必要な措置を講じていますか。</p>	はい	<p>条例第8条 平11厚令38号 第6条</p>
10 受給資格等 の確認	<p>居宅介護支援の提供を求められた場合には、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめていますか。</p>	はい	<p>条例第9条 平11厚令38号 第7条</p>
11 要介護認定 の申請に係 る援助	<p>① 被保険者の要介護認定に係る申請について、利用申込者の意思を踏まえ、必要な協力を行っていますか。</p>	はい	<p>条例第10条第1項 平11厚令38号 第8条</p>
	<p>② 居宅介護支援の提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行っていますか。</p>	はい	<p>条例第10条第2項</p>
	<p>③ 要介護認定の更新の申請が、遅くとも有効期間が満了する30日前までになされるよう、必要な援助を行っていますか。</p>	はい	<p>条例第10条第3項</p>
12 身分を証す る書類の携 行	<p>事業者は、当該事業所の介護支援専門員に身分を証する書類(介護支援専門員証)を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示するように指導していますか。</p>	はい	<p>条例第11条 平11厚令38号 第9条</p>
13 利用料等の 受領	<p>① 居宅介護支援を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料(償還払いの場合)と居宅介護サービス計画費(法定代理受領の場合)の額との間に、不合理な差額が生じていませんか。</p>	いない 事例なし	<p>条例第12条第1項 平11厚令38号 第10条</p>
	<p>② 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅を訪問して居宅介護支援を行う場合には、それに要した交通費の額の支払を利用者から受けることができますが、その受領は適切に行っていますか。</p>	はい 事例なし	<p>条例第12条第2項</p>
	<p>※ 保険給付の対象となっているサービスと明確に区分されないあいまいな名目による費用の支払を受けることは認められません。</p>		<p>平11老企22 第2の3(6)②</p>
	<p>③ ②の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ていますか。</p>	はい 事例なし	<p>条例第12条第3項</p>
	<p>④ サービスの提供に要した費用につき、その支払を受ける際、当該支払をした利用者に対し、領収証を交付していますか。</p>	はい 事例なし	<p>法 第41条第8項</p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令 【確認書類】
	⑤ 領収証に、居宅介護支援について利用者から支払を受けた費用の額及びその他の費用の額を区分して記載し、当該その他の費用の額についてはそれぞれ個別の費用ごとに区分して記載していますか。	はい・いいえ 事例なし	施行規則 第78条
14 介護予防支援の利用料等の受領	① 介護予防支援を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料と、介護予防サービス計画費の額との間に、不合理な差額が生じていませんか。	いない・いいえ 事例なし	予防条例第12条 第1項
	② 指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者は、①の利用料のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅を訪問して指定介護予防支援を行う場合には、それに要した交通費の支払を利用者から受けることができますが、その受領は適切に行っていますか。	はい・いいえ 事例なし	予防条例第12条 第2項
	③ 指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者は、②に規定する費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ていますか。	はい・いいえ 事例なし	予防条例第12条 第3項
15 保険給付の請求のための証明書の交付	提供した居宅介護支援について利用料の支払を受けた場合は、当該利用料の額等を記載した指定居宅介護支援提供証明書を利用者に対して交付していますか。	はい・いいえ 事例なし	条例第13条 平11厚令38号 第11条
16 指定居宅介護支援の基本取扱方針	① 居宅介護支援は、要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう行われるとともに、医療サービスとの連携に十分配慮して行われていますか。	はい・いいえ	条例第14条第1項 平11厚令38号 第12条
	② 事業者は、自ら提供する居宅介護支援の質の評価を行い、常にその改善を図っていますか。	はい・いいえ	条例第14条第2項
17 指定居宅介護支援の具体的な取扱方針	居宅介護支援の方針は基本方針及び指定居宅介護支援の基本取扱方針に基づき、以下の一連の業務を行うこととされています。 (以下の項目中において、運営基準減算に係わる項目については◆を付してありますので、特に確認をお願いします。)	はい・いいえ	条例第15条 平11厚令38号 第13条
	※ 利用者の課題分析から担当者に対する個別サービス計画の提出依頼に掲げる一連の業務については、基本方針を達成するために必要となる業務を列記したものであり、基本的にはこのプロセスに応じて進めるべきものですが、緊急的なサービス利用等やむを得ない場合や、効果的・効率的に行うことを前提とするものであれば、業務の順序について拘束するものではありません。 ただし、その場合にあっても、それぞれ位置付けられた個々の業務は、事後的に可及的速やかに実施し、その結果に基づいて必要に応じて居宅サービス計画を見直すなど、適切に対応しなければなりません。		
	① 管理者は、介護支援専門員に居宅サービス計画の作成に関する業務を担当させていますか。		
②-1 居宅介護支援の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行っていますか。	はい・いいえ	条例第15条第2号	

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令【確認書類】
	②-2 指定居宅介護支援の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行っていませんか。	はいいいえ	条例第15条第2号の2
	<p>②-3 ②-2の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録していますか。</p> <p>※ ②-2及び②-3は、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならず、その場合にあっても、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならないこととしたものです。</p> <p>また、緊急やむを得ない理由については、切迫性、非代替性及び一時性の3つの要件を満たすことについて、組織等としてこれらの要件の確認等の手続きを極めて慎重に行うこととし、その具体的な内容について記録しておく必要があります。</p> <p>なお、当該記録は、5年間保存しなければなりません。</p>	はいいいえ 該当なし	<p>条例第15条第2号の3</p> <p>平11老企22第2の3(8)③</p> <p>条例第31条第2項【独自基準市】</p>
	③ 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成に当たっては、利用者の自立した日常生活の支援を効果的に行うため、利用者の心身又は家族の状況等に応じ、継続的かつ計画的に居宅サービス等の利用が行われるようにしていますか。	はいいいえ	条例第15条第3号
	④ 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成に当たっては、利用者の日常生活全般を支援する観点から、介護給付等対象サービス以外の保健医療サービス又は福祉サービス、当該地域の住民による自発的な活動によるサービス等の利用も含めて居宅サービス計画上に位置付けるよう努めていますか。	はいいいえ	条例第15条第4号
	<p>⑤ 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成の開始に当たっては、利用者によるサービスの選択に資するよう、当該地域における居宅サービス事業者等に関するサービスの内容、利用料等の情報を適正に利用者又はその家族に提供していますか。</p> <p>※ 特定の指定居宅サービス事業者に不当に偏した情報を提供するようなことや、利用者の選択を求めることなく同一の事業主体のサービスのみによる居宅サービス計画原案を最初から提示してはなりません。</p> <p>※ 集合住宅等において、特定の指定居宅サービス事業者のサービスを利用することを、選択の機会を与えることなく入居条件とするようなことはあってはなりません。居宅サービス計画についても、利用者の意思に反して、集合住宅と同一敷地内等の指定居宅サービス事業者のみを居宅サービス計画に位置付けるようなこととしてはなりません。</p>	はいいいえ	<p>条例第15条第5号</p> <p>平11老企22第2の3(8)⑥</p>
	⑥ 介護予防サービス計画の作成の開始に当たっては、利用者によるサービスの選択に資するよう、当該地域における指定介護予防サービス事業者等に関するサービス及び住民による自発的な活動によるサービスの内容、利用料等の情報を適正に利用者又はその家族に対して提供していますか。	はいいいえ	予防条例第32条第1項5号

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令 【確認書類】
	<p>⑦ 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その有する能力、既に提供を受けている居宅サービス等のその置かれている環境等の評価を通じて利用者が現に抱える問題点を明らかにし、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握していますか。</p> <p>※ 課題の把握は、「介護サービス計画書の様式及び課題分析標準項目の提示について(平成11年11月12日老企第29号)」及び「介護サービス計画書の様式及び課題分析標準項目の提示について」の一部改正について(令和5年10月16日老認発1016第1号)」の別紙4に示す課題分析標準項目(23項目)によって行ってください。</p>	はいいいえ	条例第15条第6号
	<p>※ 担当職員は、介護予防サービス計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その有している生活機能や健康状態、その置かれている環境を把握した上で、次に掲げる領域ごとに利用者が現に抱える問題点を明らかにし、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握してください。</p> <p>イ 運動及び移動 ロ 家庭生活を含む日常生活 ハ 社会参加並びに対人関係及びコミュニケーション ニ 健康管理</p>		予防条例第32条第1項6号
(アセスメント)	<p>⑧ 介護支援専門員は、解決すべき課題の把握(以下「アセスメント」という。)に当たっては、利用者が入院中であることなど物理的な理由がある場合を除き、必ず利用者の居宅を訪問し、利用者及びその家族に面接して行っていますか。◆</p> <p>※ 当該アセスメントの結果について記録するとともに、当該記録は、5年間保存しなければなりません。</p>	はいいいえ	条例第15条第7号 条例第31条第2項【独自基準市】
	<p>⑨ 介護支援専門員は、利用者の希望及び利用者についてのアセスメントの結果に基づき、利用者の家族の希望及び当該地域における居宅サービス等が提供される体制を勘案して、当該アセスメントにより把握された解決すべき課題に対応するための最も適切なサービスの組合せについて検討していますか。</p>	はいいいえ	条例第15条第8号
(原案作成)	<p>⑩ 利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な援助の方針、生活全般の解決すべき課題、提供されるサービスの目標及びその達成時期、サービスの種類、内容及び利用料並びにサービスを提供する上での留意事項等を記載した居宅サービス計画の原案を作成していますか。</p> <p>※ 利用者の希望及び利用者についてのアセスメントの結果による専門的見地に基づき、利用者の家族の希望及び当該地域における居宅サービス等が提供される体制を勘案した上で、実現可能なものとしてください。</p> <p>※ 利用者及びその家族の生活に対する意向及び総合的な援助の方針並びに生活全般の解決すべき課題を記載した上で、提供されるサービスについて、その長期的な目標及びそれを達成するための短期的な目標並びにそれらの達成時期等を明確に盛り込み、当該達成時期には居宅サービス計画及び各居宅サービス等の評価を行ってください。</p> <p>※ 提供されるサービスの目標とは、利用者がサービスを受けつつ到達しようとする目標を指すもので、サービス提供事業者側の個別のサービス行為を意味するも</p>	はいいいえ	平11老企22第2の3(8)⑨

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令【確認書類】
(同意の取得)	<p>⑫ 介護支援専門員は、居宅サービス計画の原案に位置付けた居宅サービス等について、保険給付の対象となるかどうかを区分した上で、当該居宅サービス計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ていますか。◆</p> <p>※ 居宅サービス計画の原案とは、居宅サービス計画書の第1表から第3表まで、第6表及び第7表「介護サービス計画書の様式及び課題分析標準項目の提示について」(平成11年11月12日老企第29号)に相当するものすべてを指します。</p>	はいいいえ	<p>条例第15条第10号</p> <p>平11老企22第2の3(8)⑪ 平11老企29別紙</p>
(居宅サービス計画の交付等)	<p>⑬ 介護支援専門員は、居宅サービス計画を作成した際には、当該居宅サービス計画を遅滞なく利用者及び担当者に交付していますか。◆</p> <p>※ 当該計画の趣旨及び内容等について十分に説明し、各担当者との共有、連携を図った上で、各担当者が自ら提供する居宅サービス等の当該計画(以下「個別サービス計画」という)における位置付けを理解できるように配慮してください。</p> <p>※ 主治医や保険給付対象外のサービス事業者等が居宅サービス計画の内容について情報提供を求めている場合であって、利用者又はその家族の同意を文書により得ている場合には、主治医、事業者等への情報提供を行うようにしてください。</p> <p>※ 居宅サービス計画は、5年間保存しなければなりません。</p>	はいいいえ	<p>条例第15条第11号</p> <p>平11老企22第2の3(8)⑫</p> <p>平12老振24老健93記1</p> <p>条例第31条第2項【独自基準市】</p>
	<p>⑭ 介護支援専門員は、居宅サービス計画に位置付けた居宅サービス事業者等に対して、個別サービス計画の提出を求めていますか。</p> <p>※ 居宅サービス計画と個別サービス計画の連動性や整合性の確認は、居宅サービス計画を担当者に交付したときに限らず、必要に応じて行うことが望ましいです。</p>	はいいいえ	<p>条例第15条第12号</p> <p>平11老企22第2の3(8)⑬</p>
	<p>⑮ 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成後、<u>居宅サービス計画の実施状況の把握</u>を行い、必要に応じて居宅サービス計画の変更、居宅サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行っていますか。</p> <p>※ 利用者の解決すべき課題の変化は、利用者に直接サービスを提供する居宅サービス事業者等により把握されることも多いことから、介護支援専門員は、サービス担当者と緊密な連携を図り、利用者の解決すべき課題の変化が認められる場合には、円滑に連絡が行われる体制の整備に努めてください。</p>	はいいいえ	<p>条例第15条第13号</p> <p>平11老企22第2の3(8)⑭</p>
	<p>⑯ 介護支援専門員は、指定居宅サービス事業者等から利用者に係る情報の提供を受けたときその他必要と認めるときは、利用者の服薬状況、口腔機能その他の利用者の心身又は生活の状況に係る情報のうち必要と認めるものを、利用者の同意を得て主治の医師等又は薬剤師に提供していますか。</p> <p>※ 例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 薬が大量に余っている又は複数回分の薬を一度に服用している ・ 薬の服用を拒絶している ・ 使いきらないうちに新たに薬が処方されている ・ 口臭や口腔内出血がある ・ 体重の増減が推測される見た目の変化がある 	はいいいえ	<p>条例第15条第14号</p> <p>平11老企22第2の3(8)⑮</p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令 【確認書類】
	<p>ハ <u>テレビ電話装置等を活用して面接を行うに当たっては、利用者がテレビ電話装置等を介して、利用者の居宅において対面で面接を行う場合と同程度の対応ができる必要がある。なお、テレビ電話装置等の操作については、必ずしも利用者自身で行う必要はなく、家族等の介助者が操作を行うことは差し支えない。</u></p> <p>ニ <u>テレビ電話装置等を活用して面接を行う場合、画面越しでは確認できない利用者の健康状態や住環境等の情報については、サービス事業所の担当者からの情報提供により補完する必要がある。この点について、サービス事業所の担当者の同意を得るとともに、サービス事業所の担当者の過度な負担とならないよう、情報収集を依頼する項目や情報量については留意が必要である。なお、サービス事業所の担当者に情報収集を依頼するに当たっては、別途通知する「情報連携シート」を参考にされたい。</u></p> <p>ホ <u>主治の医師、担当者その他の関係者の合意を得る方法としては、サービス担当者会議のほか、利用者の通院や訪問診療への立会時における主治の医師への意見照会や、サービス事業所の担当者との日頃の連絡調整の際の意見照会も想定されるが、いずれの場合においても、合意に至るまでの過程を記録しておくことが必要である。</u></p> <p>※ 「特段の事情」とは、利用者の事情により、利用者の居宅を訪問し、利用者に面接することができない場合を主として指すものであり、介護支援専門員に起因する事情は含まれません。なお、当該特段の事情がある場合については、その具体的な内容を記録しておくことが必要です。</p> <p>※ モニタリングの結果の記録は、5年間保存しなければなりません。</p>		<p>平 11 老企 22 第 2 の 3(8)⑮</p> <p>条例第 31 条第 2 項 【独自基準市】</p>
	<p>※ 担当職員は、モニタリングに当たっては、利用者及びその家族、指定介護予防サービス事業者等との連絡を継続的に行うととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行わなければなりません。</p> <p>イ 少なくともサービスの提供を開始する月の翌月から起算して3月に1回、利用者に面接すること。</p> <p>ロ イの規定による面接は、利用者の居宅を訪問することによって行うこと。ただし、次のいずれにも該当する場合であって、サービスの提供を開始する月の翌月から起算して3月ごとの期間について、少なくとも連続する2期間に1回、利用者の居宅を訪問し、面接するときは、利用者の居宅を訪問しない期において、テレビ電話装置等を活用して、利用者に面接することができる。</p> <p>(1) <u>テレビ電話装置等を活用して面接を行うことについて、文書により利用者の同意を得ていること。</u></p> <p>(2) <u>サービス担当者会議等において、次に掲げる事項について主治の医師、担当者その他の関係者の合意を得ていること。</u></p> <p> i <u>利用者の心身の状況が安定していること。</u></p> <p> ii <u>利用者がテレビ電話装置等を活用して意思疎通を行うことができること。</u></p> <p> iii <u>当職員が、テレビ電話装置等を活用したモニタリングでは把握できない情報について、担当者から提供を受けること。</u></p> <p>ハ <u>サービスの評価期間が終了する月及び利用者の状況に著しい変化があったと</u></p>		<p>平 18-0331003 号 第 2 の 4(1)⑰</p>

項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令【確認書類】
	<p>きは、利用者の居宅を訪問し、利用者に面接すること。</p> <p>ニ 利用者の居宅を訪問しない月(テレビ電話装置等を活用して利用者に面接する月を除く。)においては、可能な限り、指定介護予防通所リハビリテーション事業所を訪問する等の方法により利用者に面接するよう努めるとともに、当該面接ができない場合にあっては、電話等により利用者との連絡を実施すること。</p> <p>ホ 少なくとも1月に1回モニタリングの結果を記録すること。</p> <p>※ 面接は、原則、利用者の居宅を訪問することにより行うこととします。ただし、上の口(1)及び(2)の要件を満たしている場合であって、サービスの提供を開始する月の翌月から起算して3月ごとの期間のうち、少なくとも2期間に1回は利用者の居宅を訪問することによって面接を行うときは、利用者の居宅を訪問しない期間において、テレビ電話装置等を活用して、利用者に面接することができます。なお、テレビ電話装置等を活用して面接を行う場合においても、利用者の状況に変化が認められた場合等においては、居宅を訪問することによる面接に切り替えることが適当です。なお、テレビ電話装置等を活用して面接を行うに当たっての留意点は、居宅介護支援(⑩※ハ・ニ)と共通です。</p>		<p>平 18-0331003 号 第 2 の 4 (1) ⑰</p>
	<p>⑩ 介護支援専門員は、次に掲げる場合においては、サービス担当者会議の開催により、居宅サービス計画の変更の必要性について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めていますか。</p> <p>ア 要介護認定を受けている利用者が法第 28 条第 2 項に規定する要介護更新認定を受けた場合</p> <p>イ 要介護認定を受けている利用者が法第 29 条第 1 項に規定する要介護状態区分の変更の認定を受けた場合</p> <p>ただし、やむを得ない理由がある場合については、担当者に対する照会等により意見を求めるものとします。</p> <p>※ やむを得ない理由がある場合とは、開催の日程調整を行ったが、サービス担当者の事由により、サービス担当者会議への参加が得られなかった場合や居宅サービス計画の変更から間もない場合で利用者の状態に大きな変化が見られない場合等です。</p> <p>※ 当該サービス担当者会議の要点又は当該担当者への照会内容について記録するとともに、当該記録は、5年間保存しなければなりません。</p> <p>また、上記担当者からの意見により、居宅サービス計画の変更の必要がない場合においても、記録の記載及び保存については同様です。</p>	<p>はいいいえ</p>	<p>条例第 15 条第 16 号</p> <p>平 11 老企 22 第 2 の 3(8)⑰</p> <p>条例第 31 条第 2 項 【独自基準市】</p>
	<p>⑰ 介護支援専門員は、③から⑬までの規定について、⑭に規定する居宅サービス計画の変更についても、同様に取り扱っていますか。</p> <p>※ 介護支援専門員は、居宅サービス計画を変更する際には、原則として、条例第 15 条第 3 号から第 12 号までに規定された居宅サービス計画の作成に当たっての一連の業務を行うことが必要です。</p> <p>なお、利用者の希望による「軽微な変更」(例えば、サービス提供日時の変更等で、介護支援専門員が条例第 15 条第 3 号から第 12 号までに掲げる一連の業務を行う必要性がないと判断したもの)を行う場合には、この必要はないものとします。</p>	<p>はいいいえ</p>	<p>条例第 15 条第 17 号</p> <p>平 11 老企 22 第 2 の 3(8)⑰</p>

	<p>ただし、この場合においても、介護支援専門員が、利用者の解決すべき課題の変化に留意することが重要であることは、同条13号に規定したとおりです。</p> <p>「軽微な変更」の考え方については、「介護保険制度に係る書類・事務手続の見直し」に関するご意見への対応について（平成22年7月30日老介発0730第1号厚生労働省老健局介護保険計画課長ほか通知）の「3 ケアプランの軽微な変更の内容について（ケアプラン作成）及び4（サービス担当者会議）」を参照してください。</p>		
	<p><参考></p> <p>平成22年7月30日老介発0730第1号、老高発0730第1号、老振発0730第1号、老老発0730第1号厚生労働省老健局介護保険計画課長、高齢者支援課長、振興課長、老人保健課長通知（介護保険最新情報 Vol.155）</p>		
	<p>⑳ 介護支援専門員は、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが総合的かつ効率的に提供された場合においても、利用者がその居宅において日常生活を営むことが困難となったと認める場合又は介護保険施設への入院又は入所を希望する場合には、介護保険施設への紹介その他の便宜の提供を行っていますか。</p>	はいいいえ 該当なし	条例第15条第18号
	<p>㉑ 介護支援専門員は、介護保険施設等から退院又は退所しようとする要介護者から依頼があった場合には、居宅における生活へ円滑に移行できるよう、あらかじめ、居宅サービス計画の作成等の援助を行っていますか。</p>	はいいいえ 該当なし	条例第15条第19号
	<p>㉒-1 介護支援専門員は、居宅サービス計画に厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護を位置付ける場合にあっては、その利用の妥当性を検討し、当該居宅サービス計画に訪問介護が必要な理由を記載するとともに、当該居宅サービス計画を市町村に届け出ていますか。</p>	はいいいえ 該当なし	条例第15条第20号
	<p>※ 訪問介護（指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第19号）別表指定居宅サービス介護給付費単位数表の1 訪問介護費の注3に規定する生活援助が中心である指定訪問介護に限る。）の利用回数が統計的に見て通常の居宅サービス計画よりかけ離れている場合には、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から、市町村が確認し、必要に応じて是正を促していくことが適当です。</p> <p>このため、一定回数（厚生労働大臣が定める回数）以上の訪問介護を位置づける場合にその必要性を居宅サービス計画に記載するとともに、当該居宅サービス計画を市町村に届け出なければならないことを規定するものです。届出にあたっては、当該月において作成又は変更（軽微な変更を除く。）した居宅サービス計画のうち一定回数以上の訪問介護を位置づけたものについて、翌月の末日までに市町村に届け出ることとします。なお、ここで言う当該月において作成又は変更した居宅サービス計画とは、当該月において利用者の同意を得て交付をした居宅サービス計画を言います。また、居宅サービス計画の届出頻度について、一度市町村が検証した居宅サービス計画の次回の届出は、1年後でよいものとします。</p>		平11老企22 第2の3(8)㉒
	<p>〔厚生労働大臣が定める回数及び訪問介護〕</p> <p>一 指定基準第15条第18号の2に規定する厚生労働大臣が定める回数 次のイからホまでに掲げる要介護状態区分に応じて、それぞれ当該イからホまでに定める回数</p>		平30厚労告218

	<p>イ 要介護1 1月につき27回 ロ 要介護2 1月につき34回 ハ 要介護3 1月につき43回 ニ 要介護4 1月につき38回 ホ 要介護5 1月につき31回</p> <p>二 指定基準第15条第18号の二に規定する厚生労働大臣が定める訪問介護生活援助が中心である訪問介護</p>		
	<p>⑳-2 介護支援専門員は、その勤務する指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた指定居宅サービス等に係るサービス費の総額が法第43条第2項に規定する居宅介護サービス費等区分支給限度基準額に占める割合及び訪問介護に係る居宅介護サービス費がサービス費の総額に占める割合が厚生労働省大臣が定める基準に該当する場合であつて、かつ、市町村からの求めがあつた場合には、当該指定居宅介護支援事業所の居宅サービス計画の利用の妥当性を検討し、当該居宅サービス計画に訪問介護が必要な理由等を記載するとともに、当該居宅サービス計画を市に届け出ていますか。</p>	<p>はいいいえ 該当なし</p>	<p>条例第15条 第20号の2</p>
	<p>〔厚生労働大臣が定める基準〕</p> <p>(1) 居宅サービス計画に位置付けられた指定居宅サービス等に係るサービス費の総額が、介護保険法第43条第2項に規定する居宅介護サービス費等区分支給限度基準額に占める割合 100分の70以上</p> <p>(2) 訪問介護に係る居宅介護サービス費がサービス費の総額に占める割合 100分の60以上</p> <p>※ 届出にあつては、当該月において作成又は変更(軽微な変更を除きます。)した居宅サービス計画に位置づけられたサービスが当該基準に該当する場合には、市に届け出てください。</p> <p>なお、ここでいう当該月において作成又は変更した居宅サービス計画とは、当該月において利用者の同意を得て交付をした居宅サービス計画をいいます。</p> <p>※ 居宅サービス計画の届出頻度について、1度市が検証した居宅サービスの計画の次回の届出は、1年後でよいものとします。</p>		<p>令3厚労告336</p> <p>平11老企22 第2の3(8)㉒</p>
	<p>㉓ 介護支援専門員は、利用者が訪問看護、通所リハビリテーション等の医療サービスの利用を希望している場合その他必要な場合には、利用者の同意を得て主治の医師等の意見を求めていますか。</p> <p>※ 訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション、居宅療養管理指導、短期入所療養介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護(訪問看護サービスを利用する場合に限る。)及び看護小規模多機能型居宅介護(訪問看護サービスを利用する場合に限る)については、主治の医師等がその必要性を認めたものに限られます。</p> <p>介護支援専門員は、これらの医療サービスを居宅サービス計画に位置付ける場合にあっては主治の医師等の指示があることを確認しなければならないこととなっています。</p>	<p>はいいいえ 該当なし</p>	<p>条例第15条第21号</p> <p>平11老企22 第2の3(8)㉒</p>
	<p>㉔ ㉕の場合において、介護支援専門員は、居宅サービス計画を作成した際には、当該居宅サービス計画を主治の医師等に交付していますか。</p> <p>※ 交付の方法については、対面のほか、郵送やメール等によることも差し支えありません。また、ここで意見を求める「主治の医師等」については、要介護認定の申</p>	<p>はいいいえ 該当なし</p>	<p>条例第15条第22号</p> <p>平11老企22 第2の3(8)㉒</p>

	<p>請のために主治医意見書を記載した医師に限定されないことに留意して下さい。 <u>特に、訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションについては、医療機関からの退院患者において、退院後のリハビリテーションの早期開始を推進する観点から、入院中の医療機関の医師による意見を踏まえて、速やかに医療サービスを含む居宅サービス計画を作成することが望ましいです。</u></p>		
	<p>②⑤ 介護支援専門員は、居宅サービス計画に訪問看護、通所リハビリテーション等の医療サービスを位置付ける場合にあつては、当該医療サービスに係る主治の医師等の指示がある場合に限り行うものとしていますか。 また、医療サービス以外の居宅サービス等を位置付ける場合にあつては、当該居宅サービス等に係る主治の医師等の医学的観点からの留意事項が示されているときは、当該留意事項を尊重してこれを行っていますか。</p>	はいいいえ	条例第 15 条第 23 号
	<p>②⑥ 介護支援専門員は、居宅サービス計画に短期入所生活介護又は短期入所療養介護を位置付ける場合にあつては、利用者の居宅における自立した日常生活の維持に十分に留意するものとし、利用者の心身の状況等を勘案して特に必要と認められる場合を除き、短期入所生活介護及び短期入所療養介護を利用する日数が要介護認定の有効期間のおおむね半数を超えないようにしていますか。</p>	はいいいえ 該当なし	条例第 15 条第 24 号
	<p>②⑦ 介護支援専門員は、居宅サービス計画に福祉用具貸与を位置付ける場合にあつては、その利用の妥当性を検討し、当該計画に福祉用具貸与が必要な理由を記載していますか。また、必要に応じて随時サービス担当者会議を開催し、継続して福祉用具貸与を受ける必要性について検証をした上で、継続して福祉用具貸与を受ける必要がある場合にはその理由を再び居宅サービス計画に記載していますか。</p>	はいいいえ	条例第 15 条第 25 号
	<p>②⑧ 介護支援専門員は、居宅サービス計画に特定福祉用具販売を位置付ける場合にあつては、その利用の妥当性を検討し、当該計画に特定福祉用具販売が必要な理由を記載していますか。</p> <p>※ 福祉用具貸与及び特定福祉用具販売については、その特性と利用者の心身の状況等を踏まえて、その必要性を十分に検討せずに選定した場合、利用者の自立支援は大きく阻害されるおそれがあることから、検討の過程を別途記録する必要があります。このため、介護支援専門員は、居宅サービス計画に福祉用具貸与及び特定福祉用具販売を位置付ける場合には、サービス担当者会議を開催し、当該計画に福祉用具貸与及び特定福祉用具販売が必要な理由を記載しなければなりません。</p> <p>さらに、対象福祉用具を居宅サービス計画に位置づける場合には、福祉用具の適時適切な利用及び利用者の安全を確保する観点から、福祉用具貸与又は特定福祉用具販売のいずれかを利用者が選択できることや、それぞれのメリット及びデメリット等、利用者の選択に資するよう、必要な情報を提供しなければなりません。なお、対象福祉用具の提案を行う際、利用者の心身の状況の確認に当たっては、利用者へのアセスメントの結果に加え、医師やリハビリテーション専門職等からの意見聴取、退院・退所前カンファレンス又はサービス担当者会議等の結果を踏まえることとし、医師の所見を取得する具体的な方法は、主治医意見書による方法のほか、診療情報提供書又は医師から所見を聴取する方法が考えられます。</p> <p>なお、福祉用具貸与については、居宅サービス計画作成後必要に応じて随時</p>	はいいいえ	<p>条例第 15 条第 26 号</p> <p>平 11 老企 22 第 2 の 3(8)②</p>

	<p><u>サービス担当者会議を開催して、利用者が継続して福祉用具貸与を受ける必要性について専門的意見を聴取するとともに検証し、継続して福祉用具貸与を受ける必要がある場合には、その理由を再び居宅サービス計画に記載しなければなりません。なお、対象福祉用具の場合については、福祉用具専門相談員によるモニタリングの結果も踏まえてください。</u></p>		
	<p>※ 介護支援専門員は、要介護1の利用者(軽度者)の居宅サービス計画に福祉用具貸与を位置付ける場合には、利用者等告示三十一〔注1〕定める状態像の者であることを確認するため、当該軽度者の調査票〔注2〕について必要な部分(実施日時、調査対象者等の時点の確認及び本人確認ができる部分並びに基本調査の回答で当該軽度者の状態像の確認が必要な部分)の写しを市町村から入手しなければなりません。</p>		<p>平 11 老企 22 第 2 の 3(8)㉔ ア</p>
	<p>〔注1〕 利用者等告示三十一 イ 次に掲げる福祉用具の種類に応じ、それぞれ次に掲げる者</p> <p>(i) 車いす及び車いす付属品 次のいずれかに該当する者 (一) 日常的に歩行が困難な者 (二) 日常生活範囲において移動の支援が特に必要と認められる者</p> <p>(ii) 特殊寝台及び特殊寝台付属品 次のいずれかに該当する者 (一) 日常的に起きあがり困難な者 (二) 日常的に寝返りが困難な者</p> <p>(iii) 床ずれ防止用具及び体位変換器 日常的に寝返りが困難な者</p> <p>(iv) 認知症老人徘徊感知機器 次のいずれにも該当する者 (一) 意思の伝達、介護を行う者への反応、記憶又は理解に支障がある者 (二) 移動において全介助を必要としない者</p> <p>(v) 移動用リフト(つり具の部分を除く。) 次のいずれかに該当する者 (一) 日常的に立ち上がりが困難な者 (二) 移乗が一部介助又は全介助を必要とする者 (三) 生活環境において段差の解消が必要と認められる者</p> <p>(vi) 自動排泄処理装置 次のいずれにも該当する者 (一) 排便において全介助を必要とする者 (二) 移乗において全介助を必要とする者</p>		<p>平 11 厚告 94 31 号イ</p>
	<p>〔注2〕 「要介護認定等基準時間の推計の方法」(平成 12 年厚生省告示第 91 号)別表第 1 の調査票</p>		<p>平 11 厚告 91 別表第 1</p>

<p>※ 当該軽度者がこれらの結果を介護支援専門員へ提示することに、あらかじめ同意していない場合については、当該軽度者の調査票の写しを本人に情報開示させ、それを入手しなければなりません。また介護支援専門員は、当該軽度者の調査票の写しを福祉用具貸与事業者へ提示することに同意を得たうえで、市町村より入手した調査票の写しについて、その内容が確認できる文書を福祉用具貸与事業者へ送付しなければなりません。</p>			<p>平 11 老企 22 第 2 の 3(8)㉔ イ</p>
<p>※ 介護支援専門員は、当該軽度者が算定の可否の判断基準(注3)による場合については、福祉用具の必要性を判断するため、利用者の状態像が、同 i) から iii) までのいずれかに該当する旨について、主治医意見書による方法のほか、医師の診断書又は医師からの所見を聴取する方法により、当該医師の所見及び医師の名前を居宅サービス計画に記載しなければなりません。この場合において、介護支援専門員は、福祉用具貸与事業者より、当該軽度者に係る医師の所見及び医師の名前について確認があったときには、利用者の同意を得て、適切にその内容について情報提供しなければなりません。</p>			<p>平 11 老企 22 第 2 の 3(8)㉔ ウ</p>
<p>[注3「算定の可否の判断基準」] i) 疾病その他の原因により、状態が変動しやすく、日によって又は時間帯によって、頻繁に利用者等告示三十一のイに該当する者 (例:パーキンソン病の治療薬によるON・OFF現象) ii) 疾病その他の原因により、状態が急速に悪化し、短期間のうちに利用者等告示三十一のイに該当することが確実に見込まれる者 (例:がん末期の急速な状態悪化) iii) 疾病その他の原因により、身体への重大な危険性又は症状の重篤化の回避等医学的判断から利用者等告示三十一のイに該当すると判断できる者 (例:ぜんそく発作等による呼吸不全、心疾患による心不全、嚥下障害による誤嚥性肺炎の回避)</p>			<p>平 12 老企 36 第 2-9(2)①ウ</p>
<p>※ (例)の状態は、あくまでも i) ~ iii) の状態の者に該当する可能性のあるものを例示したにすぎません。また、逆に(例)の状態以外の者であっても、i) ~ iii) の状態であると判断される場合もあり得ます。</p>			
<p>㉔ 介護支援専門員は、利用者が提示する被保険者証に認定審査会意見又はサービスの種類についての記載がある場合には、利用者による趣旨を説明し、理解を得た上で、その内容に沿って居宅サービス計画を作成していますか。</p>	はいいいえ		<p>条例第 15 条第 27 号</p>
<p>㉕ 介護支援専門員は、要介護認定を受けている利用者が要支援認定を受けた場合には、介護予防支援事業者と当該利用者に係る必要な情報を提供する等の連携を図っていますか。</p>	はいいいえ		<p>条例第 15 条第 28 号</p>
<p>㉖ 地域包括支援センターの設置者である介護予防支援事業者から介護予防支援の業務の委託を受けるに当たっては、その業務量等を勘案し、介護予防支援の業務を受託することによって、居宅介護支援事業者が本来行うべき居宅介護支援の業務の適正な実施に影響を及ぼすことのないよう配慮していますか。</p>	はいいいえ		<p>条例第 15 条第 29 号</p>
<p>㉗ 地域ケア会議から、支援対象被保険者への適切な支援を図るために必要な検討や支援対象被保険者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討を行うための資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力の求めがあった場合には、これに協力するよう努めていますか。</p>	はいいいえ		<p>条例第 15 条第 30 号</p>

<p>18 介護予防支援の市町村長に対する情報の提供</p>	<p>指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者は、市町村長から情報の提供を求められた場合には、その求めに応じていますか。</p> <p>※ 提供を行う情報については、以下に掲げる事項のうち、市町村長に求められた情報を提供するものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防サービス計画の実施状況 ・ 基本チェックリスト ・ 利用者基本情報 ・ 介護予防支援経過記録 ・ サービス担当者会議の開催等の状況 ・ 介護予防支援に係る評価 ・ その他市町村長が必要と認める事項 	<p>はい・いいえ 事例なし</p>	<p>条例第 32 条第 29 号</p> <p>平 18-0331003 号 第 2 の 4 (1) ㉗</p>
<p>19 法定代理受領サービスに係る報告</p>	<p>① 毎月、市町村(審査及び支払に関する事務を国民健康保険団体連合会に委託している場合にあつては、国民健康保険団体連合会)に対し、居宅サービス計画において位置付けられている居宅サービス等のうち法定代理受領サービスとして位置付けられたものに関する情報を記載した文書(給付管理票)を提出していますか。</p> <p>② 居宅サービス計画に位置付けられている基準該当居宅サービスに係る特例居宅介護サービス費の支給に係る事務に必要な情報を記載した文書を、市町村(委託している場合にあつては、国民健康保険団体連合会)に対して提出していますか。</p>	<p>はい・いいえ 該当なし</p>	<p>条例第 16 条第 1 項 平 11 厚令 38 号 第 14 条</p> <p>条例第 16 条第 2 項</p>
<p>20 利用者に対する居宅サービス計画等の書類の交付</p>	<p>利用者が、他の居宅介護支援事業者の利用を希望する場合、要介護認定を受けている利用者が要支援認定を受けた場合その他利用者から申出があつた場合には、当該利用者に対し、直近の居宅サービス計画及びその実施状況に関する書類を交付していますか。</p>	<p>はい・いいえ</p>	<p>条例第 17 条 平 11 厚令 38 号 第 15 条 2 項</p>
<p>21 利用者に関する市町村への通知</p>	<p>① 利用者が正当な理由なしにサービスの利用に関する指示に従わないこと等により、要介護状態の程度を増進させたと認められるときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知していますか。</p> <p>② 利用者が偽りその他不正の行為によって保険給付の支給を受け、又は受けようとしたときには、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知していますか。</p>	<p>はい・いいえ 該当なし</p>	<p>条例第 18 条第 1 号 平 11 厚令 38 号 第 16 条</p> <p>条例第 18 条第 2 号</p>
<p>22 管理者の責務</p>	<p>① 管理者は、当該事業所の介護支援専門員その他の従業者の管理、居宅介護支援の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行っていますか。</p> <p>② 管理者は、当該事業所の介護支援専門員その他の従業者に「運営に関する基準」を遵守させるため必要な指揮命令を行っていますか。</p> <p>※ 指定居宅介護支援事業所の管理者は、介護保険法の基本理念を踏まえた利用者本位の指定居宅介護支援の提供を行うため、当該指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員等の管理、利用申込みに係る調整、業務の実施状況の把握等を一元的に行うとともに、職員に指定基準の規定を遵守させるために必要な指揮命令を行う必要があります。また、管理者は、日頃から業務が適正に執行されているか把握するとともに、従業者の資質向上や健康管理等、ワーク・ライフ・バランスの取れた働きやすい職場環境を醸成していくことが重要です。</p>	<p>はい・いいえ</p>	<p>条例第 19 条第 1 項 平 11 厚令 38 号 第 17 条</p> <p>条例第 19 条第 2 項</p>

<p>23 運営規程</p>	<p>事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(以下「運営規程」という。)を定めていますか。</p> <p>※ 運営規程には、次の事項を定めるものとします。</p> <p>ア 事業の目的及び運営の方針 イ 職員の職種、員数及び職務内容 ウ 営業日及び営業時間 エ 居宅介護支援の提供方法、内容及び利用料その他の費用の額 オ 通常の事業の実施地域 カ 虐待の防止のための措置に関する事項 キ その他運営に関する重要事項</p> <p>※ イの職員については、介護支援専門員とその他の職員に区分し、員数及び職務内容を記載してください。職員の「員数」は日々変わりうるものであるため、業務負担軽減等の観点から、規程を定めるに当たっては、条例第4条において置くべきとされている員数を満たす範囲において、「〇人以上」と記載することも差し支えありません。</p> <p>※ エの居宅介護支援の提供方法及び内容については、利用者の相談を受ける場所、課題分析の手順等を記載してください。</p> <p>※ オの通常の事業の実施地域は、客観的にその区域が特定されるものとしてください。なお通常の事業の実施地域を越えて居宅介護支援を行うこともできます。</p> <p>※ カについては、虐待の防止に係る組織内の体制(責任者の選定、従業者への研修方法や研修計画等)や虐待等が発生した場合の対応方法を指す内容とします。</p>	<p>はいいいえ</p>	<p>条例第20条 平11厚令38号 第18条</p> <p>平11老企22 第2の3(13)①</p> <p>平11老企22 第2の3(13)②</p> <p>平11老企22 第2の3(13)③</p> <p>平11老企22 第2の3(13)④</p>
<p>24 勤務体制の 確保</p>	<p>① 管理者及び従業者と労働契約を交わしていますか。労働条件通知書等を書面で明示し交付していますか。</p> <p>※ 雇用(労働)契約において、労働基準法により下記のような条件を書面で明示することとされています。</p> <p>(1) 労働契約の期間に関する事項 (2) 期間の定めのある労働契約を更新する場合の基準 (3) 就業の場所及び従事すべき業務に関する事項 (4) 始業・終業時刻、時間外労働の有無、休憩時間、休日、休暇、交替制勤務をさせる場合は就業時転換に関する事項 (5) 賃金の決定、計算及び支払の方法、賃金の締切り及び支払の時期に関する事項 (6) 退職に関する事項(解雇の事由を含む) (7) 昇給の有無(※) (8) 退職手当の有無(※) (9) 賞与の有無(※) (10) 相談窓口(※)</p> <p>※ 非常勤職員のうち、短時間労働者(1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べて短い労働者)に該当するものを雇い入れたときには、上記⑦、⑧、⑨及び⑩についても文書で明示しなくてはなりません。</p> <p>② 利用者に対し適切な居宅介護支援を提供できるよう、事業所ごとに介護支援専門員その他の従業者の勤務の体制を定めていますか。</p> <p>※ 原則として月ごとの勤務表を作成し、介護支援専門員については、日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、管理者との兼務関係等を明確にしてください。</p>	<p>はいいいえ</p> <p>はいいいえ</p>	<p>労働基準法第15条 労働基準法施行規則 第5条</p> <p>条例第21条第1項 平11厚令38号 第19条 平11老企22 第2の3(14)①</p>

	<p>※ 当該勤務の状況等は、事業所の管理者が管理する必要があり、非常勤の介護支援専門員を含めて当該事業所の業務として一体的に管理されていることが必要です。従って、非常勤の介護支援専門員が兼務する業務の事業所を居宅介護支援の拠点とし独立して利用者ごとの居宅介護支援台帳の保管を行うようなことは認められません。</p>		<p>平 11 老企 22 第 2 の 3(14)①</p>
<p>③ 事業所ごとに、当該事業所の介護支援専門員に居宅介護支援の業務を担当させていますか。ただし、介護支援専門員の補助の業務についてはこの限りではありません。</p>		<p>はい・いいえ</p>	<p>条例第 21 条第 2 項</p>
	<p>※ 当該事業所の管理者の指揮命令が介護支援専門員に対して及ぶことが要件となりますが、雇用契約に限定されるものではありません。</p>		<p>平 11 老企 22 第 2 の 3(14)②</p>
<p>④ 介護支援専門員の資質の向上のために研修の機会を確保していますか。</p> <p>※ 研修機関が実施する研修や当該事業所内の研修への参加の機会を計画的に確保してください。特に、介護支援専門員実務研修終了後、初めて就業した介護支援専門員については、就業後6月から1年の間に都道府県等が行う初任者向けの研修を受講する機会を確保しなければなりません。</p>		<p>はい・いいえ</p>	<p>条例第 21 条第 3 項 平 11 厚令 38 号 第 19 条第 3 項 平 11 老企 22 第 2 の 3(14)③</p>
<p>⑤ 適切な居宅介護支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当の範囲を超えたものにより介護支援専門員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じていますか。</p>		<p>はい・いいえ</p>	<p>条例第 21 条第 4 項 平 11 老企 22 第 2 の 3(14)④</p>
<p>※ 事業主が講ずべき措置の具体的な内容及び事業主が講じることが望ましい取組については、次のとおりとします。なお、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれることに留意してください。</p>			<p>平 11 老企 22 第 2 の 3(14)イ</p>
<p>ア 事業主が講ずべき措置の具体的な内容</p> <p>事業主が講ずべき措置の具体的な内容は、事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針及びパワーハラスメント指針において規定されているとおりですが、特に留意されたい内容は以下のとおりです。</p>			<p>平 18 厚労告 615 令 2 厚労告 5</p>
<p>a 事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発</p> <p>職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、従業者に周知・啓発すること。</p> <p>b 相談(苦情を含む。以下同じ。)に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備</p> <p>相談に対応する担当者をあらかじめ定めること等により、相談への対応のための窓口をあらかじめ定めて労働者に周知すること。</p>			

	<p>イ 事業主が講じることが望ましい取組について</p> <p>パワーハラスメント指針においては、顧客等からの著しい迷惑行為(カスタマーハラスメント)の防止のために、事業主が雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例として、①相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備、②被害者への配慮のための取組(メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して1人で対応させない等)及び③被害防止のための取組(マニュアル作成や研修の実施等、業種・業態等の状況に応じた取組)が規定されています。介護現場では特に、利用者又はその家族等からのカスタマーハラスメントの防止が求められていることから、アの「事業主が講ずべき措置の具体的内容」の必要な措置を講じるにあたっては、「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」、「(管理職・職員向け)研修のための手引き」等を参考にした取組を行ってください。この際、上記マニュアルや手引きについては、以下の厚生労働省ホームページに掲載しているので参考にしてください。</p> <p>(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_05120.html)</p>		<p>平 11 老企 22 第 2 の 3(14)口</p>
<p>25 業務継続計画の策定等</p>	<p>① 感染症や非常災害の発生時において、業務継続計画を策定し、必要な措置を講じていますか。</p> <p>※ 業務継続計画には、以下の項目等を記載してください</p> <p>ア 感染症に係る業務継続計画</p> <p>a 平時からの備え(体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等)</p> <p>b 初動対応</p> <p>c 感染拡大防止体制の確立(保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等)</p> <p>イ 災害に係る業務継続計画</p> <p>a 平常時の対応(建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等)</p> <p>b 緊急時の対応(業務継続計画発動基準、対応体制等)</p> <p>c 他施設及び地域との連携</p> <p>※ 各項目の記載内容については、「介護施設・事業所における感染症発生時の業務継続ガイドライン」及び「介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続ガイドライン」を参照してください。また、想定される災害等は地域によって異なるため、項目については実態に応じて設定してください。なお、感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することも可能です。</p> <p>さらに、<u>感染症に係る業務継続計画並びに感染症の予防及びまん延の防止のための指針については、それぞれに対応する項目を適切に設定している場合には、一体的に策定することとして差し支えありません。</u></p>	<p>はい・いいえ</p>	<p>条例 第 21 条の 2 第 1 項 平 11 厚令 38 号 第 19 条の 2 平 11 老企 22 第 2 の 3(15)②</p>
	<p>② 介護支援専門員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施していますか。</p> <p>※ 研修の内容は、感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を職員間に共有するとともに、平常時の対応の必要性や、緊急時の対応にかかる理解の励行を行うものとします。</p> <p>職員教育を組織的に浸透させていくために、定期的(年1回以上)な教育を開催するとともに、新規採用時には別に研修を実施することが望ましいです。また、研修の実施内容についても記録してください。なお、感染症の業務継続計画に係る研修については、感染症の予防及びまん延の防止のための研修と一</p>	<p>はい・いいえ</p>	<p>条例 第 21 条の 2 第 2 項 平 11 老企 22 第 2 の 3(15)③</p>

	<p>体的に実施することも差し支えありません。</p> <p>※ 訓練(シミュレーション)においては、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、事業所内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践するケアの演習等を定期的(年1回以上)に実施するものとします。なお、感染症の業務継続計画に係る訓練については、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的に実施することも差し支えありません。</p> <p>訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施してください。</p> <p>※ なお、業務継続計画の策定、研修及び訓練の実施については、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えありません。また、感染症や災害が発生した場合には、従業者が連携し取り組むことが求められることから、研修及び訓練の実施にあたっては、全ての従業者が参加できるようにしてください。</p>		<p>平 11 老企 22 第 2 の 3(15)④</p> <p>平 11 老企 22 第 2 の 3(15)①</p>
	<p>③ 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っていますか。</p>	はいいいえ	<p>条例 第 21 条の 2 第 3 項</p>
26 設備及び備品等	<p>事業を行うために必要な広さの区画を有するとともに、居宅介護支援の提供に必要な設備及び備品等を備えていますか。</p> <p>※ 事業の運営を行うために必要な面積を有する専用の事務室を設けることが望ましいですが、他の事業の用に供するものと明確に区分される場合は、他の事業との同一の事務室であっても差し支えありません。なお、同一事業所において他の事業を行う場合に、業務に支障がないときは、それぞれの事業を行うための区画が明確に特定されていれば足りるものとします。</p> <p>※ 専用の事務室又は区画については、相談、サービス担当者会議等に対応するのに適切なスペースを確保することとし、相談のためのスペース等は利用者が直接出入りできるなど利用しやすい構造としてください。</p> <p>※ 居宅介護支援に必要な設備及び備品等を確保してください。ただし、他の事業所及び施設等と同一敷地内にある場合であって、居宅介護支援の事業及び当該他の事業所及び施設等の運営に支障がない場合は、同一敷地内にある他の事業所及び施設等に備え付けられた設備及び備品を使用することができます。</p>	はいいいえ	<p>条例第 22 条 平 11 厚令 38 号 第 20 条 平 11 老企 22 第 2 の 3(16)①</p> <p>平 11 老企 22 第 2 の 3(16)②</p> <p>平 11 老企 22 第 2 の 3(16)③</p>
27 従業者の健康管理	<p>介護支援専門員の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行っていますか。</p> <p>※ 常時使用する労働者に対し、1 年以内ごとに 1 回(ただし、深夜業労働者等は 6ヶ月以内ごとに 1 回)、定期的に健康診断を実施しなければなりません。</p> <p>※ 手洗所等の従業者共用のタオルは、感染源のとして感染拡大の恐れがありますので、使用しないでください。</p>	はいいいえ	<p>条例第 23 条 平 11 厚令 38 号 第 21 条 労働安全衛生法 第 66 条</p>
28 感染症の予防及びまん延防止のための措置	<p>事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次のアからウに掲げる措置を講じているか点検してください。</p> <p>なお、アからウについては、他のサービス事業者との連携により行うことも差し支えありません。</p> <p>① 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のために対策を検討する委員会テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。)をおおむね6月</p>		<p>条例第 23 条の 2 平 11 厚令 38 号 第 21 条の 2</p> <p>はいいいえ 条例第 23 条の 2 第 1 号</p>

	<p>に1回以上開催するとともに、その結果について、介護支援専門員に周知徹底を図っていますか。</p> <p>※ 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(以下「感染対策委員会」という。)であり、感染対策の知識を有する者を含む、幅広い職種により構成することが望ましく、特に、感染対策の知識を有する者については外部の者も含め積極的に参画を得ることが望ましいです。構成メンバーの責任及び役割分担を明確にするとともに、感染対策担当者を決めておくことが必要です。なお、同一事業所内での複数担当(※注1)の兼務や他の事業所・施設等との担当(※注1)の兼務については、担当者としての職務に支障がなければ差し支えありません。ただし、日常的に兼務先の各事業所内の業務に従事しており、利用者や事業所の状況を適切に把握している者など、各担当者としての職務を遂行する上で支障がないと考えられる者を選任してください。</p> <p>(※注1) 身体的拘束等適正化担当者、褥瘡予防対策担当者(看護師が望ましい。)、感染対策担当者(看護師が望ましい。)、事故の発生又はその再発を防止するための措置を適切に実施するための担当者、虐待の発生又はその再発を防止するための措置を適切に実施するための担当者</p> <p>感染対策委員会は、利用者の状況など事業所の状況に応じ、おおむね6月に1回以上、定期的で開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催してください。</p> <p>※ 感染対策委員会は、テレビ電話装置等(リアルタイムでの画像を介したコミュニケーションが可能な機器をいいます。以下同じ。)を活用して行うことができます。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。</p> <p>※ 感染対策委員会は、他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えありません。また、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えありません。</p> <p>※ 感染対策委員会は、居宅介護支援事業所の従業者が1名である場合は、②の指針を整備することで、委員会を開催しないことも差し支えありません。この場合にあつては、指針の整備について、外部の感染管理等の専門家と積極的に連携することが望ましいです。</p> <p>② 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備していますか。</p> <p>※ 「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」には、平常時の対策及び発生時の対応を規定してください。平常時の対策としては、事業所内の衛生管理、ケアにかかる感染対策等、発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における事業所関係課等の関係機関との連携、行政等への報告等が想定されます。また、発生時における事業所内の連絡体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、明記してください。</p> <p>なお、それぞれの項目の記載内容の例については、「介護現場における感染対策の手引き」を参照してください。</p> <p>③ 事業所において、介護支援専門員に対し、感染症及びまん延防止のための研修及び訓練を定期的実施していますか。</p>		<p>平11老企22第2の3(17)イ</p> <p>条例第23条の2第2号</p> <p>平11老企22第2の3(17)ロ</p> <p>条例第23条の2第3号</p>
--	--	--	---

	<p>※ 職員教育を組織的に浸透させていくためには、当該事業所が定期的な教育（年1回以上）を開催するとともに、新規採用時には感染対策研修を実施することが望ましいです。また、研修の実施内容についても記録してください。</p> <p>なお、研修の実施は、厚生労働省「介護施設・事業所の職員向け感染症対策力向上のための研修教材」等を活用するなど、事業所内で行うものでも差し支えなく、当該事業所の実態に応じ行うこととします。</p> <p>※ また、平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練（シミュレーション）を定期的（年1回以上）に行ってください。訓練においては、感染症発生時において迅速に行動できるよう、発生時の対応を定めた指針及び研修内容に基づき、事業所内の役割分担の確認や、感染対策をした上でのケアの演習などを実施するものとします。</p> <p>訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施してください。</p>		<p>平 11 老企 22 第 2 の 3(17)ハ</p>
<p>29 掲 示</p>	<p>① 事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、介護支援専門員の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項（項目4参照）を掲示していますか。</p> <p>※ 利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項とは、当該事業所の運営規程の概要、介護支援専門員の勤務体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制等をいいます。</p> <p>※ 次に掲げる点に留意して掲示を行ってください。</p> <p>ア 事業所の見やすい場所とは、重要事項を伝えるべき介護サービスの利用申込者、利用者又はその家族に対して見やすい場所のことであること。</p> <p>イ 介護支援専門員の勤務の体制については、職種ごと、常勤・非常勤ごと等の人数を掲示する趣旨であり、介護支援専門員の氏名まで掲示することを求めるものではないこと。</p>	<p>はいいいえ</p>	<p>条例 第 24 条第 1 項 平 11 厚令 38 号 第 22 条 平 11 老企 22 第 2 の 3(18)①イロ</p>
	<p>※ 重要事項を記載したファイル等を介護サービスの利用申込者、利用者又はその家族等が自由に閲覧可能な形で事業所内に備え付けることで、掲示に代えることができます。</p>		<p>条例 第 24 条第 2 項</p>
	<p>② 指定居宅介護支援事業者は、重要事項をウェブサイトに掲載していますか。 （令和7年度から義務付けられます）</p> <p>※ ウェブサイトとは、法人のホームページ等又は介護サービス情報公表システムのことをいいます。なお、指定居宅介護支援事業者は、重要事項の掲示及びウェブサイトへの掲載を行うにあたり、次の点に留意する必要があります。</p> <p>※ 介護保険法施行規則第 140 条の 44 各号に掲げる基準に該当する指定居宅介護支援事業所については、介護サービス情報制度における報告義務の対象ではないことから、基準省令第 22 条第3項の規定によるウェブサイトへの掲載は行うことが望ましいです。なお、ウェブサイトへの掲載を行わない場合も、①による掲示は行う必要があるが、②や基準省令第 31 条第1項の規定に基づく措置に代えることができます。</p>	<p>はいいいえ</p>	<p>条例 第 24 条第 3 項 平 11 老企 22 第 2 の 3(18)①ハ</p>
<p>30 秘 密 保 持</p>	<p>① 介護支援専門員その他の従業者は、正当な理由がなく、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていませんか。</p> <p>※ 秘密を保持すべき旨を就業規則に規定したり、誓約書等をとるなどの措置を講じてください。</p>	<p>いない</p>	<p>条例第 25 条第1項 平 11 厚令 38 号 第 23 条</p>

	<p>② 介護支援専門員その他の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう必要な措置を講じていますか。</p> <p>※ 従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用時に取り決め、例えば違約金についての定めを置くなどの措置を講じてください。</p>	はい・いいえ	<p>条例第 25 条第 2 項</p> <p>平 11 老企 22 第 2 の 3(19)②</p>
	<p>③ サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ていますか。</p> <p>※ この同意は、居宅介護支援開始時に利用者及びその家族の代表から包括的に同意を得ることで足りるものです。</p>	はい・いいえ	<p>条例第 25 条第 3 項 平 11 厚令 38 号 第 23 条第 3 項</p> <p>平 11 老企 22 第 2 の 3(19)③</p>
	<p>④ 「個人情報の保護に関する法律」に基づき、入居者及びその家族の個人情報を適切に取り扱っていますか。</p> <p>※ 個人情報の取り扱いについては、「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス(H29.4.14 個人情報保護委員会・厚生労働省)」を参照してください。</p>	はい・いいえ	個人情報の保護に関する法律(平 15 年法律第 57 号)
31 広告	居宅介護支援事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていませんか。	いいえ	<p>条例第 26 条 平 11 厚令 38 号 第 24 条</p>
32 居宅サービス事業者等からの利益収受の禁止等	① 事業者及び管理者は、居宅サービス計画の作成又は変更に関し、当該事業所の介護支援専門員に対して特定の居宅サービス事業者等によるサービスを位置付けるべき旨の指示をしていませんか。	いいえ	<p>条例第 27 条第 1 項 平 11 厚令 38 号 第 25 条</p>
	② 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成又は変更に関し、利用者に対して特定の居宅サービス事業者等によるサービスを利用すべき旨の指示等を行っていませんか。	いいえ	条例第 27 条第 2 項
	③ 居宅介護支援事業者及びその従業者は、居宅サービス計画の作成又は変更に関し、利用者に対して特定の居宅サービス事業者等によるサービスを利用させることの対償として、当該居宅サービス事業者等から金品その他の財産上の利益を収受していませんか。	いいえ	条例第 27 条第 3 項
33 苦情処理	<p>① 自ら提供した居宅介護支援又は自らが居宅サービス計画に位置付けた居宅サービス等に対する利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応していますか。</p> <p>※ 利用者又はその家族、居宅サービス事業者等から事情を聞き、苦情に係る問題点を把握の上、対応策を検討し必要に応じて利用者に説明しなければなりません。</p> <p>※ 当該事業所における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにし、相談窓口の連絡先、苦情処理の体制及び手順等をサービスの内容を説明する文書に記載するとともに、事業所にも掲示し、かつ、ウェブサイトに掲載(※)しなければなりません。</p> <p>(※)ウェブサイトへの掲載に関する取扱いは【項目 29 掲示③】の通りです。</p>	はい・いいえ	<p>条例第 28 条第 1 項 平 11 厚令 38 号 第 26 条</p> <p>平 11 老企 22 第 2 の 3(21)①</p> <p>平 11 老企 22 第 2 の 3(21)④</p>
	<p>② ①の苦情を受け付けた場合は、当該苦情の内容等を記録していますか。</p> <p>※ 苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を自ら行ってください。</p>	はい・いいえ	<p>条例第 28 条第 2 項</p> <p>平 11 老企 22 第 2 の 3(21)②</p>

	<p>※ 記録の整備については、台帳等を作成し記録するとともに、利用者個票等に個別の情報として記録することが望ましいです。苦情の内容等の記録は、5年間保存しなければなりません。</p> <p>※ 苦情解決の仕組みについては「社会福祉事業の経営者による福祉サービスに関する苦情解決の仕組みの指針について」(平成12年6月7日厚労省通知)を参考としてください。</p>		<p>条例第31条第2項【独自基準(市)】</p>
	<p>③ 市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っていますか。</p>	はいいいえ 該当なし	<p>条例第28条第3項</p>
	<p>④ 市町村からの求めがあった場合には、③の改善の内容を市町村に報告していますか。</p>	はいいいえ 該当なし	<p>条例第28条第4項</p>
	<p>⑤ 自ら居宅サービス計画に位置付けた居宅サービス又は地域密着型サービスに対する苦情の国民健康保険団体連合会への申立てに関して、利用者に対し必要な援助を行っていますか。</p>	はいいいえ 該当なし	<p>条例第28条第5項</p>
	<p>⑥ 利用者からの苦情に関して、国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っていますか。</p>	はいいいえ 該当なし	<p>条例第28条第6項</p>
	<p>⑦ 国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、⑥の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告していますか。</p>	はいいいえ 該当なし	<p>条例第28条第7項</p>
34 事故発生時の対応	<p>① 利用者に対する居宅介護支援の提供により事故が発生した場合には速やかに市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じていますか。</p> <p>※ 事故が発生した場合の対応方法をあらかじめ定めておくことが望ましいです。</p>	はいいいえ 該当なし	<p>条例第29条第1項 平11厚令38号 第27条 平11老企22 第2の3(22)①</p>
	<p>② ①の事故の状況及び事故に際して採った処置を記録していますか。</p> <p>※ 記録の整備については、台帳等を作成し記録するとともに、利用者個票等に個別の情報として記録することが望ましいです。事故が生じた際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じてください。</p> <p>※ 事故の状況及び事故に際して採った措置についての記録は、5年間保存しなければなりません。</p>	はいいいえ 該当なし	<p>条例第29条第2項 平11厚令38号 平11老企22 第2の3(22)③ 平11老企22 第2の3(22) 条例第31条第2項【独自基準(市)】</p>
	<p>③ 利用者に対する居宅介護支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行っていますか。</p> <p>※ 事業者は損害賠償保険に加入しておくか若しくは賠償資力を有することが望ましいです。</p>	はいいいえ 該当なし	<p>条例第29条第3項 平11老企22 第2の3(22)②</p>
35 虐待の防止	<p>虐待は、法の目的の一つである高齢者の尊厳の保持や、高齢者の人格の尊重に深刻な影響を及ぼす可能性が極めて高く、事業者は虐待の防止のために必要な措置を講じなければなりません。虐待を未然に防止するための対策及び発生した場合の対応等については、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」(以下「高齢者虐待防止法」という。)に規定されているところであり、その実効性を高め、利用者の尊厳の保持・人格の尊重が達成されるよう、次に掲げる観点から虐待の防止に関する措置を講じるものとします。</p> <p>(1) 虐待の未然防止 事業者は高齢者の尊厳保持・人格尊重に対する配慮を常に心がけながらサ</p>		<p>平11老企22 第2の3(23)</p>

<p>サービス提供にあたる必要があり、条例第3条の一般原則に位置付けられているとおり、研修等を通じて、従業者にそれらに関する理解を促す必要があります。同様に、従業者が高齢者虐待防止法等に規定する養介護事業の従業者としての責務・適切な対応等を正しく理解していることも重要です。</p>		
<p>(2) 虐待等の早期発見 従業者は、虐待等又はセルフ・ネグレクト等の虐待に準ずる事案を発見しやすい立場にあることから、これらを早期に発見できるよう、必要な措置(虐待等に対する相談体制、市町村の通報窓口の周知等)がとられていることが望ましいです。また、利用者及びその家族からの虐待等に係る相談、利用者から市町村への虐待の届出について、適切な対応を行ってください。</p>		
<p>(3) 虐待等への迅速かつ適切な対応 虐待が発生した場合には、速やかに市町村の窓口に通報される必要があり、事業者は当該通報の手続が迅速かつ適切に行われ、市町村等が行う虐待等に対する調査等に協力するよう努めることとします。</p>		
<p>以上の観点を踏まえ、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の①から④に掲げる措置について点検を行ってください。</p>		
<p>① 事業所における虐待防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的に開催するとともに、その結果について、介護支援専門員に周知徹底を図っていますか。</p>	はいいいえ	条例第 29 条の 2 第 1 号 平 11 厚令 37 第 27 条の 2
<p>※ 虐待防止検討委員会は、虐待等の発生の防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するための対策を検討する委員会であり、管理者を含む幅広い職種で構成してください。構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、定期的に開催することが必要です。また、虐待防止の専門家を委員として積極的に活用してください。 一方、虐待等の事案については、虐待等に係る諸般の事情が、複雑かつ機微なものであることが想定されるため、その性質上、一概に従業者に共有されるべき情報であるとは限られず、個別の状況に応じて慎重に対応することが重要です。</p>		平 11 老企 22 第 2 の 3(23)①
<p>※ 虐待防止検討委員会は、他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えありません。また、他のサービス事業者との連携等により行うことも可能です。</p>		
<p>※ また、虐待防止検討委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。</p>		
<p>※ 虐待防止検討委員会は、具体的には、次のような事項について検討することとします。その際、そこで得た結果(事業所における虐待に対する体制、虐待等の再発防止策等)は、従業者に周知徹底を図る必要があります。 ア 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関すること イ 虐待の防止のための指針の整備に関すること ウ 虐待の防止のための職員研修の内容に関すること エ 虐待等について、従業者が相談・報告できる体制整備に関すること オ 従業者が高齢者虐待を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること</p>		

	<p>カ 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること</p> <p>キ 前号の再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること</p> <p>② 居宅介護支援事業所における虐待の防止のための指針を整備していますか。</p> <p>※ 「虐待の防止のための指針」には、次のような項目を盛り込むこととします。</p> <p>ア 事業所における虐待の防止に関する基本的考え方</p> <p>イ 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関する事項</p> <p>ウ 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針</p> <p>エ 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針</p> <p>オ 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項</p> <p>カ 成年後見制度の利用支援に関する事項</p> <p>キ 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項</p> <p>ク 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する事項</p> <p>ケ その他虐待の防止の推進のために必要な事項</p>	はい・いいえ	<p>条例第 29 条の 2 第 2 号</p> <p>平 11 老企 22 第 2 の 3(23)②</p>
	<p>③ 居宅介護支援事業所において、介護支援専門員等に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施していますか。</p> <p>※ 従業者に対する虐待の防止のための研修の内容としては、虐待等の防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、事業所における指針に基づき、虐待の防止の徹底を行うものとします。</p> <p>職員教育を組織的に徹底させていくためには、事業者が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修(年1回以上)を実施するとともに、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施することが重要です。</p> <p>また、研修の実施内容についても記録することが必要です。研修の実施は、事業所内での研修で差し支えありません。</p>	はい・いいえ	<p>条例第 29 条の 2 第 3 号</p> <p>平 11 老企 22 第 2 の 3(23)③</p>
	<p>④ ①から③に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置いていますか。</p> <p>※ 事業所における虐待を防止するための体制として、①から③までに掲げる措置を適切に実施するため、担当者を置くことが必要です。当該担当者としては、虐待防止検討委員会の責任者と同一の従業者が務めることが望ましいです。なお、同一事業所内での複数担当(※)の兼務や他の事業所・施設等との担当(※)の兼務については、「項目 28【感染症の予防及びまん延防止のための措置】①※」に記載のとおりです。</p>	はい・いいえ	<p>条例第 29 条の 2 第 4 号</p> <p>平 11 老企 22 第 2 の 3(23)④</p>
36 会計の区分	<p>事業所ごとに経理を区分するとともに、居宅介護支援の事業の会計とその他の事業の会計を区分していますか。</p> <p>※ 具体的な会計処理の方法等については、次の通知に基づき適切に行ってください。</p> <p>ア 「指定介護老人福祉施設等に係る会計処理等の取扱いについて」 (平成 12 年 3 月 10 日老計第 8 号)</p> <p>イ 「介護保険の給付対象事業における会計の区分について」 (平成 13 年 3 月 28 日老振発第 18 号)</p> <p>ウ 介護保険・高齢者保健福祉事業に係る社会福祉法人会計基準の取扱いについて(平成 24 年 3 月 29 日老高発第 0329 第 1 号)</p>	はい・いいえ	<p>条例第 30 条</p> <p>平 11 厚令 38 号 第 28 条</p> <p>平 11 老企 22 第 2 の 3(24)</p>
37 記録の整備	<p>① 従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備していますか。</p>	はい・いいえ	<p>条例第 31 条第 1 項</p> <p>平 11 厚令 38 号 第 29 条</p>

	<p>② 次のア～カに掲げる記録等を整備し、その完結の日から5年間保存していますか。</p> <p>ア 条例第15条第13号に規定する指定居宅サービス事業者等との連絡調整に関する記録</p> <p>イ 個々の利用者ごとに次の事項を記載した居宅介護支援台帳</p> <p>(1) 居宅サービス計画</p> <p>(2) アセスメントの結果の記録</p> <p>(3) サービス担当者会議等の記録の記録</p> <p>(4) モニタリングの結果の記録</p> <p>ウ 身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>エ 市町村への通知に係る記録</p> <p>オ 苦情の内容等の記録</p> <p>カ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>※ 「その完結の日」とは、個々の利用者につき、契約終了(契約の解約・解除、他の施設への入所、利用者の死亡、利用者の自立等)により一連のサービス提供が終了した日を指すものとします。</p>	はい・いいえ	<p>条例第31条第2項【独自基準(市)】</p> <p>平11老企22第2の3(25)</p>
第4 変更の届出等			
<p>38 変更の届出等</p>	<p>事業所の名称及び所在地その他下記の事項に変更があったとき、又は事業を再開したときは、10日以内にその旨を市長(介護保険課)に届け出ていますか。</p> <p>※ 集団指導資料および甲府市ホームページに掲載している「変更届提出書類一覧表」の項目に変更があった際には必ず変更届を提出してください。</p> <p>※ 「介護給付費算定に係る体制届」に係る加算等(算定する単位数が増えるもの)については、算定する月の前月15日までに届出が必要です。</p> <p>※ 当該事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の1月前までに、その旨を市長(介護保険課)に届け出てください。</p>	はい・いいえ	<p>法第82条第1項施行規則第133条第1項</p> <p>平12老企36第一の1(5)</p> <p>法第82条第2項施行規則第133条第3項</p>